下水道事業経営戦略における経営方針

経営を見える化して事業を「検証」

経営を見える化して事業を「検証」～財政構造を関係者で共通理解：みやこ町

（損益計算書）

上水道事業

費用 445,517千円	収益 449,127千円
減価償却費 192, 743	給水収益 151, 085
受水費 134, 785	長期前受金戻入 114, 876
その他 30, 439	その他 6, 609
支払利息 32, 828	
職員給与費 32, 980	他会計繰入金 176, 557
委託料 22, 152	
純利益 3, 610	

下水道事業

公共下水道事業

費用 93,358千円	収益 94,934千円
減価償却費 42, 252	使用料 23, 912
その他 17, 914	長期前受金戻入 34, 079
支払利息 6, 229	
職員給与費 13, 356	その他 1, 032
委託料 13, 607	他会計繰入金 35, 911
純利益 1, 576	

農業集落排水事業

費用 169,300千円	収益 166,025千円
減価償却費 59, 955	使用料 59, 859
その他 64, 722	長期前受金戻入 46, 414
	その他 803
支払利息 1, 128	他会計繰入金 58, 949
職員給与費 13, 708	
委託料 26, 512	欠損金 3, 275

（貸借対照表）

上水道	百万円
資産 5, 452	負債 4, 555
	資本 897

下水道	百万円
資産 1, 845	負債 1, 373
	資本 472

（令和5年度決算）
公共下水道事業費用の約25%を料金で回収。
農業集落排水事業費用の約35%を料金で回収。

みやこ町下水道の財政構造～過度に繰入に依存、継続性に疑問

総事業費 4, 965百万円

資産

- 処理場 2,439百万円（49%）
- 管渠 1,859百万円（37%）
- その他 667百万円（14%）

建設財源

- 補助金 2,301百万円（46%）
- 下水道事業債 1,550百万円（31%）
- 繰入金 958百万円(19%)
- 受益者負担金 156百万円万円(4%)

補助金・繰入金を償却期間に合わせ分割計上して財源にする（収益化）⇒

損益計算書

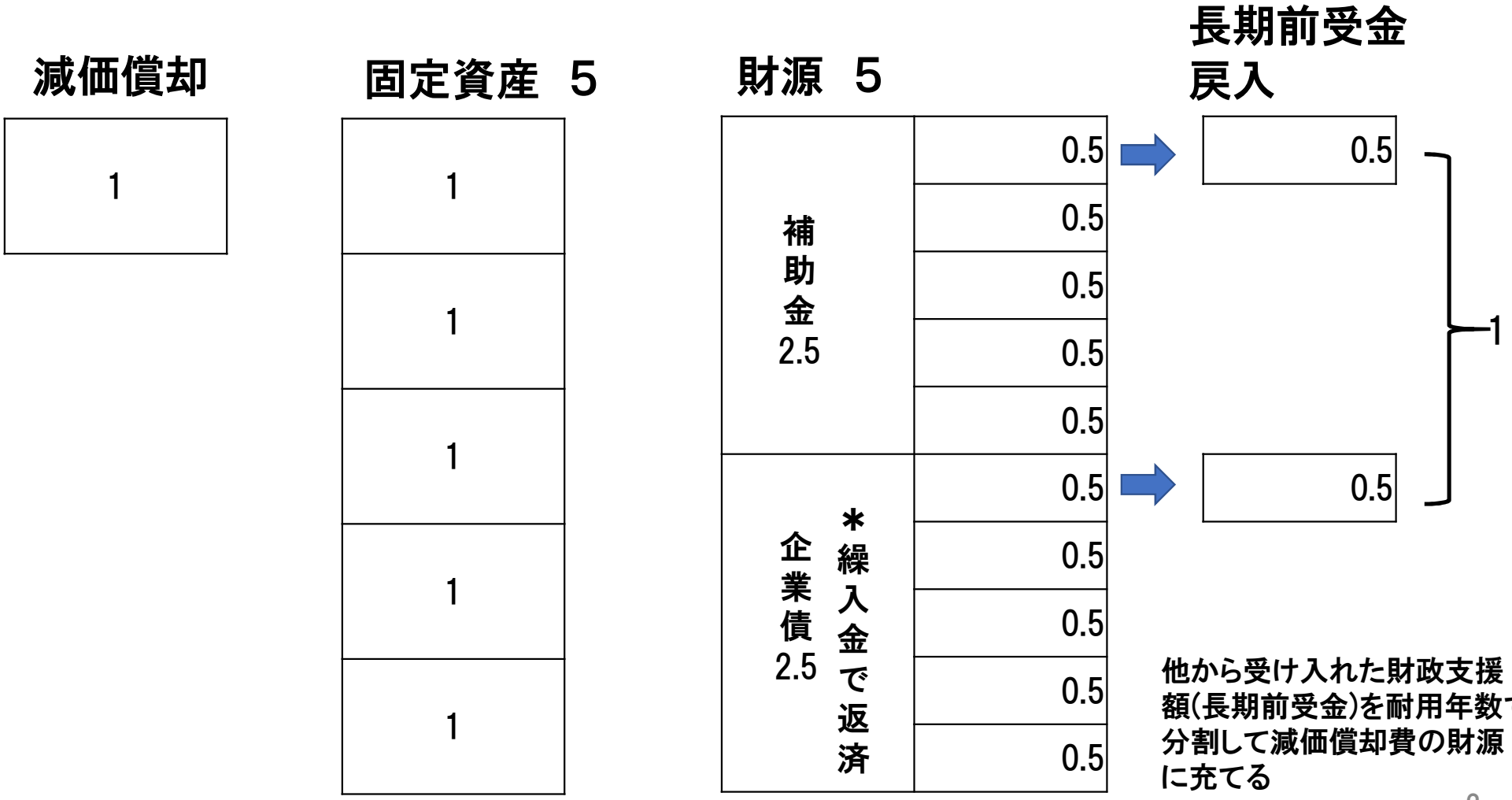
総収入260

- 使用料 83（32%）
- 他会計繰入金 94（36%）
- 長期前受金戻入 80（30%）
- その他 2（1%）
- 欠損金 2（1%）

総支出262百万円

- 事務費 施設維持管理費 153（59%）
- 支払利息 7(2%)
- 減価償却費 102（39%）

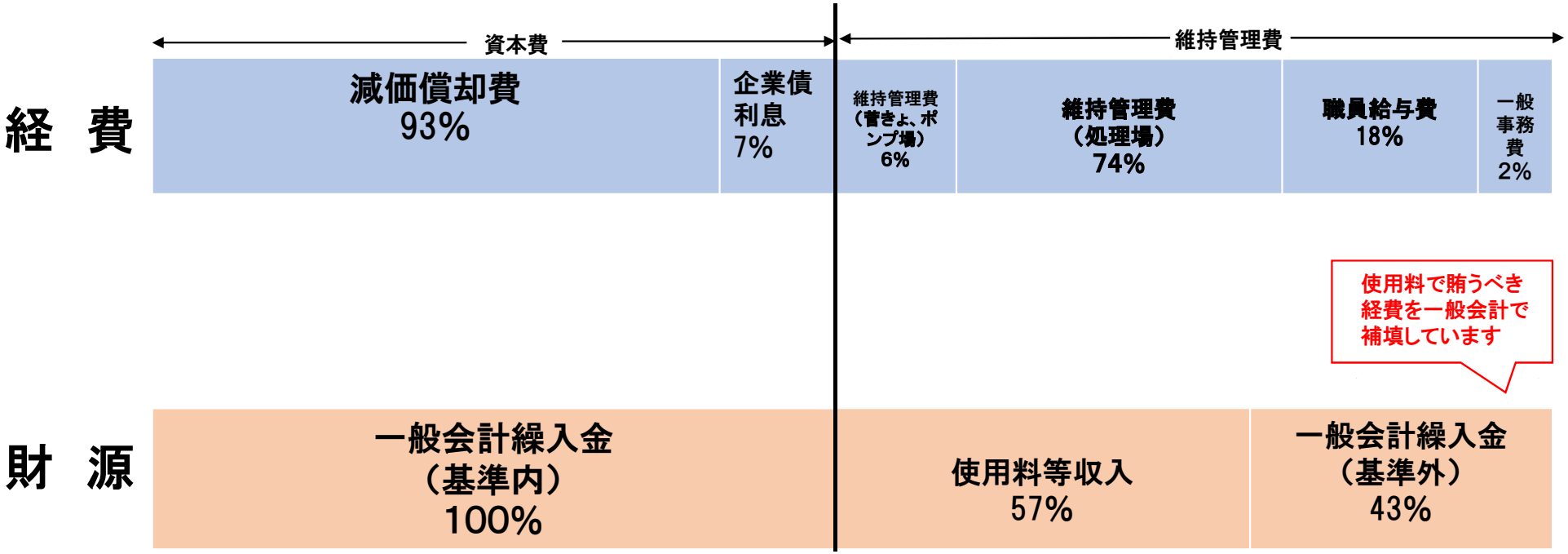
長期前受金戻入の仕組み



みやこ町の経費区分とその財源(令和5年度決算)

～維持管理費すら使用料で賄えない、総費用の3/4を一般会計が負担、これで持続可能といえるか？

小規模下水道の財政が問題にならないのは、都市下水道の陰に隠れて見えないから･･･

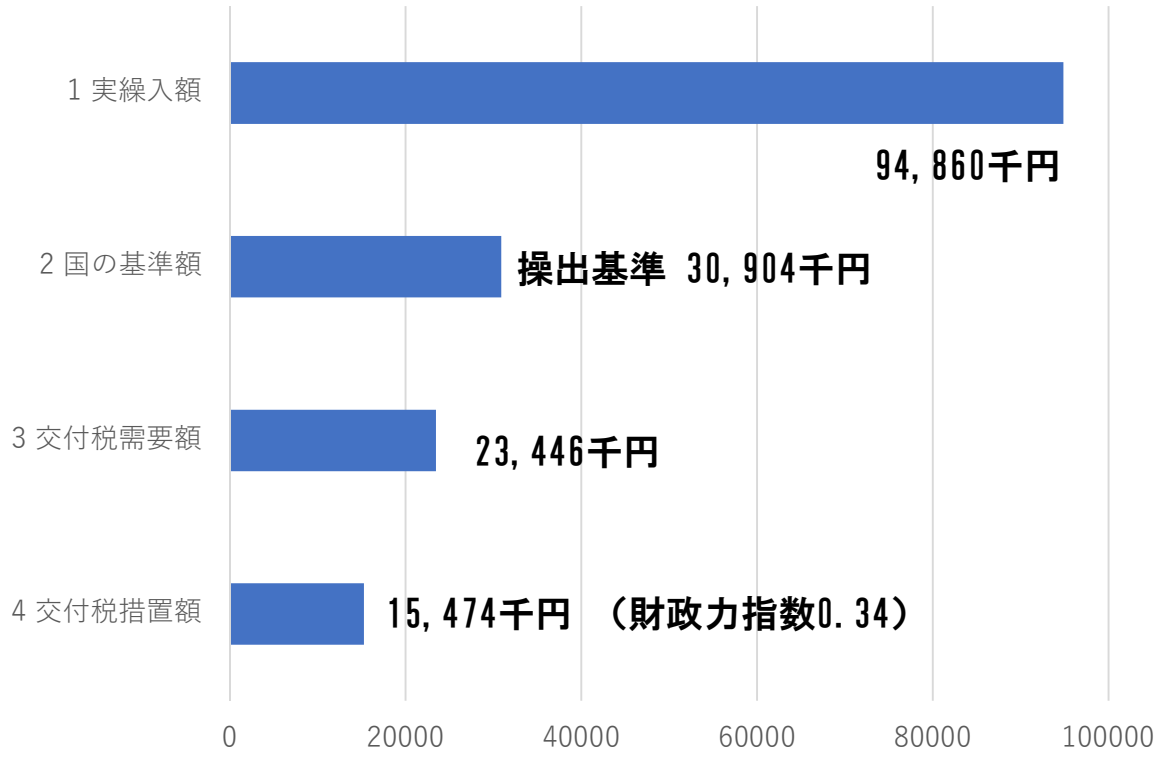


国の財政支援にも限界がある

国の繰出基準と実際に交付税で措置された額を推計する（令和5年度・決算）

○ 国の一般会計繰出基準

1 雨水処理に要する経費
2 分流式下水道に要する経費
3 下水の規制に関する事務経費
4 水洗便所への改造命令事務経費
5 風呂用水の処理に要する経費
6 高度処理に要する経費
7 高資本費対策に要する経費
8 下水道事業債(特別措置)償還係費



自治体の財政担当者は、基準財政需要額は標準的な経費であり、公営企業への繰出金についても基準財政需要額への算入分こそが繰出基準にかなう額であると誤解しがち。下水道事業に係る繰出金の基準財政需要額への算入は、概算で5割程度。繰出通知に沿った額の繰出を行うと、基準財政需要額だけでは十分にカバーできない。基準財政収入額に算入されない地方税等である留保財源で対応せざるを得ない。

国の財政支援制度によるみやこ町への支援額と町の実負担額推計

(R5決算から)

一般会計実繰入額　94,860千円　＊1

地方交付税算入額　15,474＊2

町税負担額　79,386

使用料収入　83,771

＊1　実繰入額＝基準内＋基準外=94,860

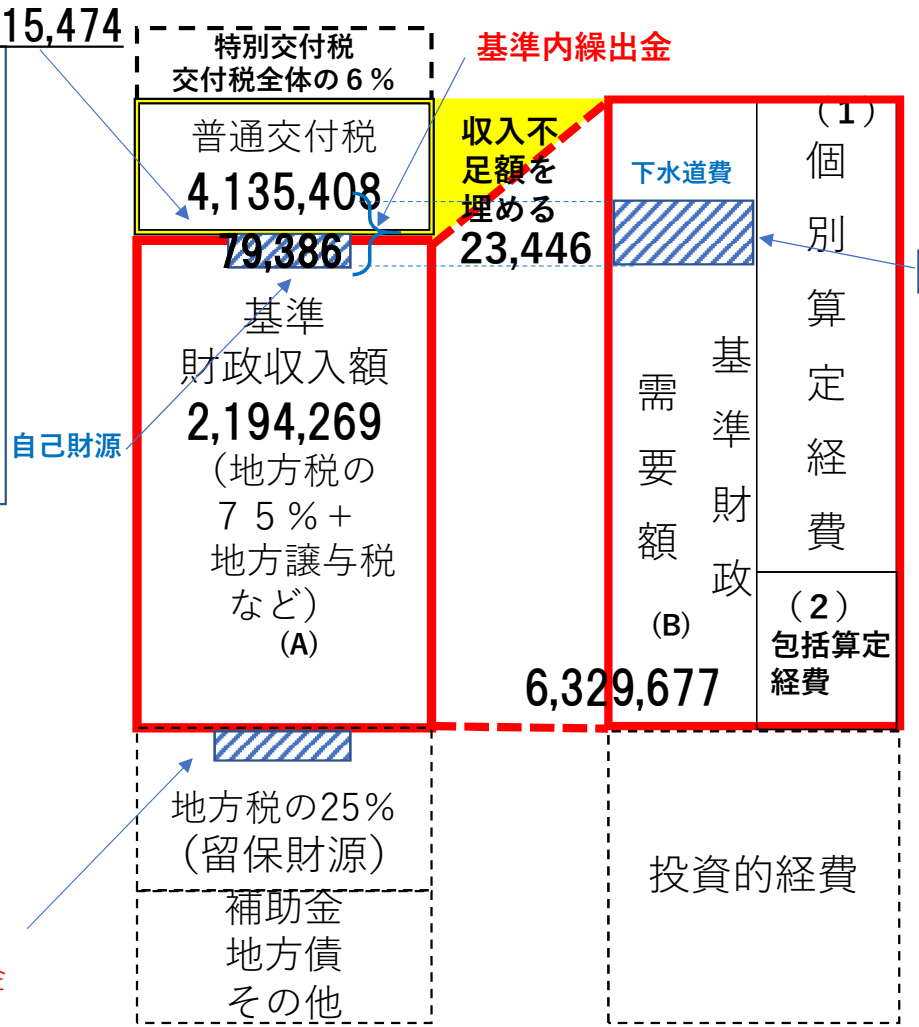
＊2　算定額23,446×(1-0.34)＝15,474

$\frac{A}{B}$ ＝ 財政力指数（過去3年間の平均値）

0.342

1.0～不交付団体（77自治体）富裕団体

～0.4　過疎団体の要件



基準外繰出金

（地方交付税台帳から）

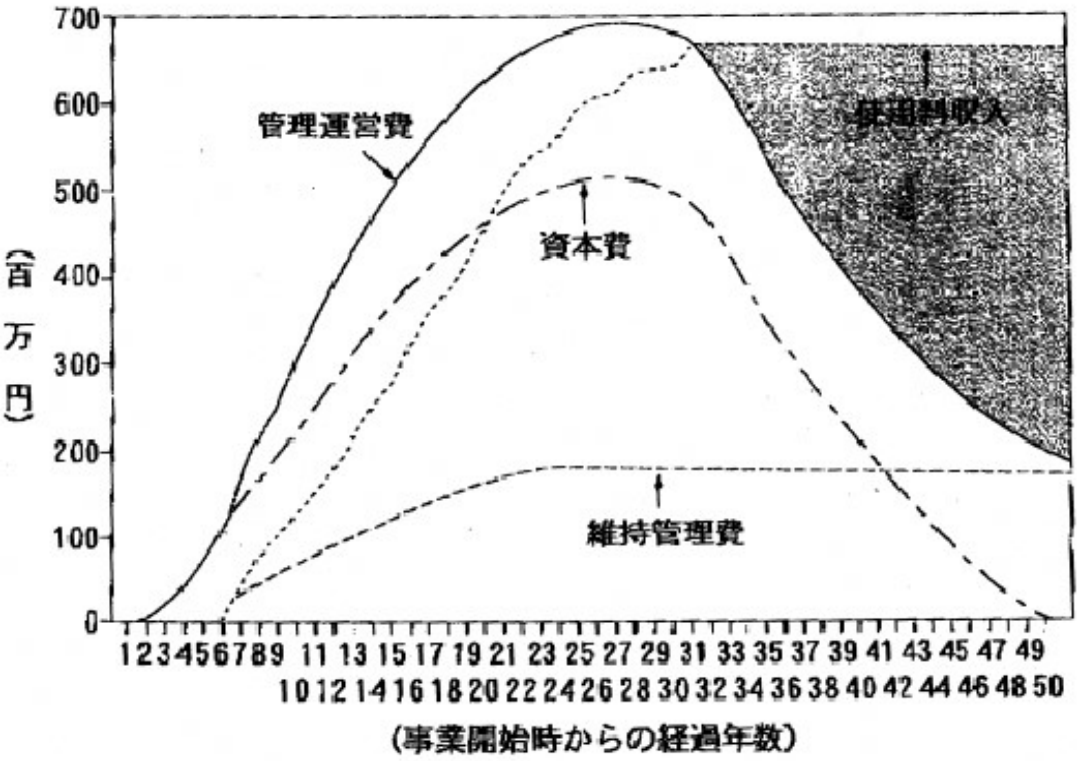
（１）
①消防費
②土木費
・道路橋りょう費
・都市計画費
・公園費
・下水道費　23,446千円
・その他
③教育費
④衛生費
⑤産業経済費
⑥総務費
⑦地域経済対策費
⑧地域づくり推進費
⑨公債費

地方交付税：標準的な行政を実施するため、税収入が不足する場合、その不足額を埋める仕組み（地方交付税算定台帳から）

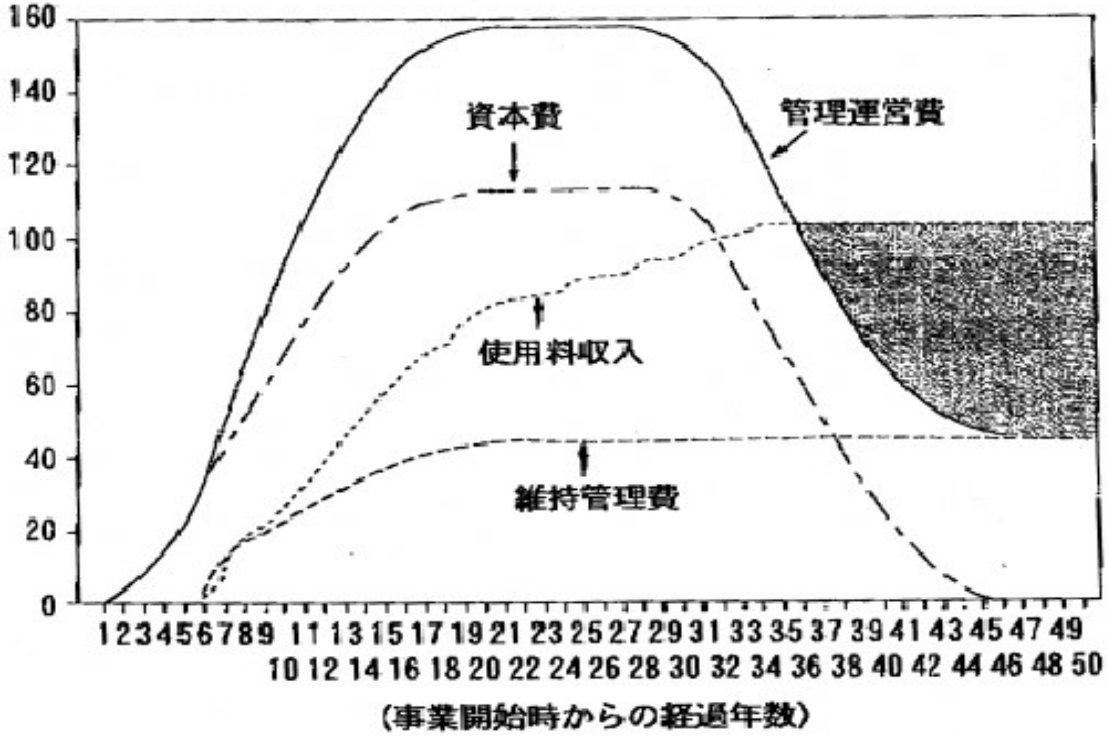
国が考えていた昭和50年代の下水道事業財政モデル

①借入金の償還が終わる３０年間は赤字が累積するが、償還が終われば黒字になるので累積した赤字は解消する。しかし②小規模下水道は料金収入が少ないから、赤字はいつまでも解消しないで積み上がる・・・　地方はそのことをどこまで知っていたか？

①計画処理人口３万人の場合~赤字は解消



②１万人以下は赤字が累積するだけ

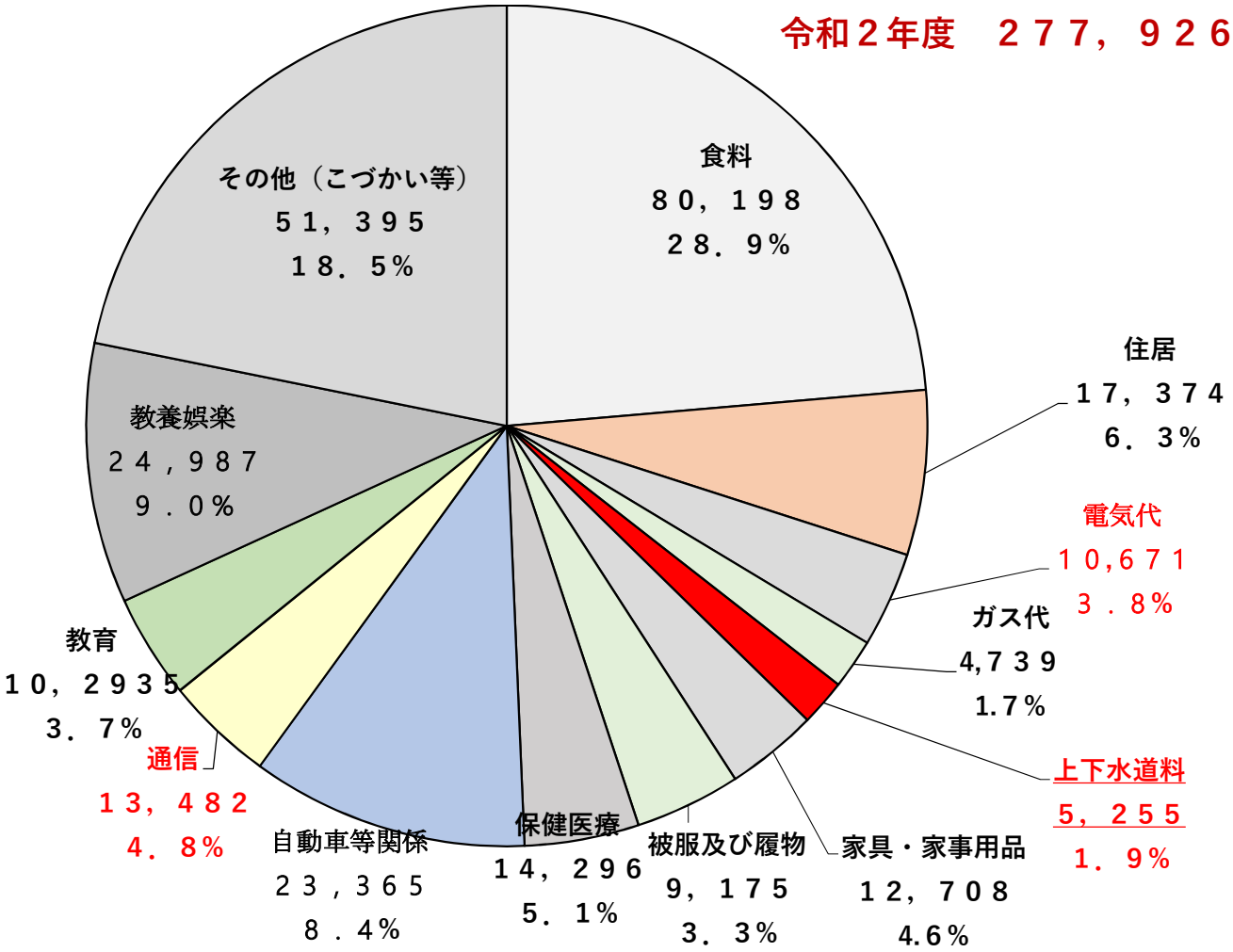


消費支出における上下水道料金の割合

～更新を考えると電気・通信料金並みの負担（上下で１万円）は必要。生活弱者には減免措置。

１世帯当り年平均　１ヵ月の支出（２人以上の世帯）

令和２年度　２７７，９２６円　／　月



総務省統計局「家計調査年報（家計収支編）」より作成